

第2部 流通 POS 端末装置に関する調査報告

流通 POS 端末専門委員会では流通業界を取巻く経済・社会状況を把握する中、流通 POS 端末の出荷実績調査とともに POS システムに関連するソフトウェア動向、新規技術動向などの調査・研究を行っている。

2017 年度の日本経済は企業利益から家計所得への波及経路に広がりが出始め安定的な拡大局面にあったといえる。流通小売業界においては、アマゾンがアメリカでオープンした無人コンビニ「AmazonGO」に影響を受け日本国内においても様々な省力化ソリューションの実証実験が開始されており、AI や画像処理技術、ロボットなどの最新技術を活用した新たなチェックアウト形態の検討が活発化してきている。

POS システム市場における 2017 年度の POS 端末出荷台数実績は約 21.9 万台となり前年度比 149%という過去 20 年間の中でも最大の出荷実績となった。これは国内大手 CVS における入替需要が重なったことが主な要因と考えられる。

POS 端末出荷単価実績は約 30.4 万円となり、2016 年度に対し 107%の結果となった。POS 端末単価について過去 10 年間の実績を見ると全体的には下落傾向にあるものの、この数年前年を上回る年度もあり大きな下落傾向はひと段落したものと窺える。これは比較的単価の高いセルフレジの売上台数が堅調に伸びていることが要因のひとつと考えられる。

POS 端末の今後の出荷見通しは、2018～2019 年度にかけては好調維持で推移するが 2020 年度以降は緩やかに減少に転ずると見通された。この背景には 2020 年に向けて、税制改正対応やクレジット IC 化対応および東京オリンピック開催に向けたインフラ整備やインバウンド需要の増加等に伴い POS システムの入替が促進されると見込まれていることが窺える。

またセルフチェックアウト方式のレジ導入実績増加と共に、省力化をキーワードとした新規チェックアウトソリューションの実証実験も様々な業種・業態で活発化してきており、各種省力化ソリューションへの需要が高まってきていることが窺える。

PC 系 POS の搭載 OS としては Windows 系 OS が主流であり、2018 年度以降も継続して 90%を超えた構成比率が継続する見通し結果となった。OPOS をはじめとした Windows 開発環境の優位性や既存アプリケーション資産の流用を重視する傾向は今後も継続していくと見込まれていることが窺える。

カード決済端末市場における 2017 年度のカード決済端末出荷台数は約 16.8 万台となり、2016 年度に対し 93%の結果となった。前年度と比較すると減少したが、直近 5 年間で見ると上昇傾向となっており依然としてカード決済端末の入れ替え需要が継続していることが窺える。

カード決済端末の今後の出荷見通しは、POS 端末同様に 2018～2019 年度にかけては増加していくが 2020 年度以降は減少に転ずると見通された。これは外国人観光客によるインバウンド需要の増大が広く認識されたことによるカード決済端末の新規・追加導入を行う小売店の増加、2020 年 3 月末 IC カード化対応の義務化に向けた入替需要を見込んでいると窺える。

PC 系 POS におけるアプリケーション動向調査は、自主統計参加会社 11 社に対して実施、7 社からアンケートの回答を得た。2017 年度調査結果は、概ね前回 2015 年度と同様の傾向であったが採用 OS の変化としては Windows Embedded POSReady 2009 から Windows Embedded POSReady 7 / Windows 10 IoT Enterprise への移行が進捗していることが窺えた。

POS 保守調査は隔年で今年度調査はないが、POS 端末における保守動向把握の重要性の観点から調査を継続していく。

委員会としては、今後も引き続き POS 端末装置だけではなく、POS 周辺機器およびそれらを取りまくアプリケーションや決済等の社会システムなど全てを包含した議論を重ねる中、今後予想される店舗形態の在り方についても討議を深め、的確な情報発信に努めていく所存である。

流通業界を取巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、本報告書の内容は流通 POS 開発に関わる方々、および流通業界の方々の参考になるものと確信している。